



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月24日

上場会社名 日本精化株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 4362 URL <http://www.nipponseika.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 矢野 進

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 (氏名) 深瀬 真一

TEL 06-6231-4781

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	6,073	△10.0	478	26.5	502	17.0	322	20.6
24年3月期第1四半期	6,746	1.3	377	△33.8	429	△30.6	267	△33.8

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 103百万円 (△50.7%) 24年3月期第1四半期 210百万円 (49.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	13.56	—
24年3月期第1四半期	11.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	30,648	24,163	77.4
24年3月期	31,358	24,329	76.1

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 23,713百万円 24年3月期 23,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	△5.7	580	△13.4	650	△8.6	340	△21.3	14.31
通期	25,000	0.2	1,400	5.6	1,550	1.1	900	1.9	37.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 有
- ④ 修正再表示 ： 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	25,372,447 株	24年3月期	25,372,447 株
25年3月期1Q	1,622,157 株	24年3月期	1,622,117 株
25年3月期1Q	23,750,310 株	24年3月期1Q	23,750,737 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要などから国内需要が堅調に推移するもとで、緩やかな持ち直しの動きもみられます。しかし、欧州の政府債務問題を背景とした景気の下振れリスク、また、電力供給の制約やデフレの影響など、依然として先行きは不透明な状況で推移してまいりました。

このような事業環境のなかで、当社グループは新製品上市による競争力の強化、新規テーマの獲得とその拡販に努めてまいりましたが、工業用製品事業において、植物性油脂等の販売が減少したことにより売上高が減少いたしました。一方、家庭用製品事業においては、たな卸資産の評価下げを実施した前年同四半期に比べ、利益は増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は60億7千3百万円（前年同四半期比10.0%減）と減収となりました。一方、利益面では営業利益4億7千8百万円（同26.5%増）、経常利益5億2百万円（同17.0%増）となり、四半期純利益でも3億2千2百万円（同20.6%増）と増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 工業用製品事業

当セグメントにおきましては、植物性油脂等の販売が減少したことにより、売上・利益ともに減少いたしました。この結果、売上高は44億9千万円（前年同四半期比10.2%減）、セグメント利益（営業利益）は3億4千9百万円（同17.2%減）となりました。

② 家庭用製品事業

当セグメントにおきましては、売上高はほぼ横ばいとなりましたが、たな卸資産の評価下げを実施した前年同四半期に比べ、利益は増加いたしました。この結果、売上高は13億1百万円（前年同四半期比4.0%増）、セグメント利益（営業利益）は8千5百万円となりました。

③ 不動産事業

当セグメントにおきましては、マンション分譲事業における完成済物件の販売減により売上高・利益ともに減少いたしました。この結果、売上高は1億1千3百万円（前年同四半期比61.2%減）、セグメント利益（営業利益）は2千4百万円（同14.9%減）となりました。

④ その他の事業

当セグメントにおきましては、医薬品業界からの薬理・安全性試験の受託減により、売上高・利益ともに減少いたしました。この結果、売上高は1億6千8百万円（前年同四半期比17.6%減）、セグメント利益（営業利益）は1千8百万円（同39.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度（以下「前期」という。）比7億1千万円減少し、306億4千8百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少などにより流動資産が2億7千万円減少し、投資有価証券の減少などにより固定資産が4億3千9百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債は、前期比5億4千4百万円減少し、64億8千4百万円となりました。これは主として、設備関係未払金の減少などにより流動負債が4億6千3百万円減少し、繰延税金負債の減少などにより固定負債が8千万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前期比1億6千6百万円減少し、241億6千3百万円となりました。これは主として、四半期純利益の計上3億2千2百万円及び配当金の支払い2億6千1百万円により株主資本が6千万円増加する一方で、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定などの減少によりその他の包括利益累計額が2億1千3百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間の売上高は、概ね計画どおりに推移しており、平成24年4月27日公表の業績予想に修正はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,011千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,353,400	3,952,552
受取手形及び売掛金	6,541,579	6,501,183
商品及び製品	1,807,168	1,784,298
販売用不動産	128,438	150,387
仕掛品	1,150,710	1,198,646
仕掛販売用不動産	154,190	107,710
原材料及び貯蔵品	1,616,500	1,839,724
繰延税金資産	163,421	228,833
その他	474,195	355,657
貸倒引当金	△10,282	△10,196
流動資産合計	16,379,323	16,108,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,477,082	3,431,378
機械装置及び運搬具（純額）	1,017,539	960,740
土地	3,906,943	3,906,943
建設仮勘定	1,073,463	1,073,359
その他（純額）	309,500	300,586
有形固定資産合計	9,784,529	9,673,008
無形固定資産	400,039	383,612
投資その他の資産		
投資有価証券	4,324,185	4,016,173
その他	470,474	466,638
投資その他の資産合計	4,794,660	4,482,811
固定資産合計	14,979,229	14,539,433
資産合計	31,358,553	30,648,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,490,959	3,556,970
未払金	483,214	531,012
未払法人税等	271,277	200,976
繰延税金負債	959	—
賞与引当金	330,513	475,907
役員賞与引当金	32,573	7,718
設備関係未払金	944,826	287,858
その他	423,800	453,694
流動負債合計	5,978,125	5,514,139
固定負債		
繰延税金負債	312,535	239,424
退職給付引当金	548,788	545,271
長期未払金	45,173	45,173
長期預り保証金	94,517	93,744
資産除去債務	26,230	26,230
その他	23,652	20,948
固定負債合計	1,050,896	970,791
負債合計	7,029,021	6,484,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金	6,803,362	6,803,362
利益剰余金	11,700,308	11,761,117
自己株式	△1,021,903	△1,021,924
株主資本合計	23,414,990	23,475,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	582,365	448,695
繰延ヘッジ損益	5,309	△4,246
為替換算調整勘定	△135,929	△206,416
その他の包括利益累計額合計	451,746	238,032
少数株主持分	462,795	449,488
純資産合計	24,329,531	24,163,298
負債純資産合計	31,358,553	30,648,229

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	6,746,877	6,073,873
売上原価	5,374,072	4,635,778
売上総利益	1,372,805	1,438,095
販売費及び一般管理費	994,998	960,082
営業利益	377,806	478,013
営業外収益		
受取利息	8,165	2,559
受取配当金	56,262	55,667
雑収入	8,962	10,987
営業外収益合計	73,391	69,214
営業外費用		
支払利息	1,020	926
為替差損	20,147	42,861
雑損失	547	771
営業外費用合計	21,714	44,560
経常利益	429,482	502,666
特別利益		
固定資産売却益	—	92
特別利益合計	—	92
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	416	1,221
特別損失合計	416	1,222
税金等調整前四半期純利益	429,066	501,536
法人税、住民税及び事業税	102,948	221,837
法人税等調整額	44,696	△57,034
法人税等合計	147,644	164,803
少数株主損益調整前四半期純利益	281,421	336,733
少数株主利益	14,276	14,670
四半期純利益	267,144	322,063
少数株主利益	14,276	14,670
少数株主損益調整前四半期純利益	281,421	336,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,919	△133,669
繰延ヘッジ損益	△6,446	△10,606
為替換算調整勘定	△30,983	△88,859
その他の包括利益合計	△71,349	△233,134
四半期包括利益	210,071	103,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,838	108,349
少数株主に係る四半期包括利益	7,233	△4,750

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,999,190	1,251,394	291,837	204,454	6,746,877	—	6,746,877
セグメント間の内部売上 高又は振替高	36,770	18,505	7,893	—	63,169	△63,169	—
計	5,035,960	1,269,900	299,730	204,454	6,810,047	△63,169	6,746,877
セグメント利益又は損失 (△)	422,299	△104,105	29,150	30,461	377,806	—	377,806

(注) セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額(注)
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,490,483	1,301,508	113,368	168,513	6,073,873	—	6,073,873
セグメント間の内部売上 高又は振替高	38,652	14,708	7,614	—	60,975	△60,975	—
計	4,529,136	1,316,216	120,983	168,513	6,134,849	△60,975	6,073,873
セグメント利益	349,492	85,335	24,808	18,375	478,013	—	478,013

(注) セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の工業用製品事業のセグメント利益が420千円増加し、家庭用製品事業のセグメント利益が45千円増加し、その他の事業のセグメント利益が544千円増加しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。